

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,723	△12.6	542	—	271	—	598	—
2018年3月期	11,119	△13.8	24	△96.7	△504	—	△683	—
(注) 包括利益	2019年3月期		575百万円 (—%)		2018年3月期		△648百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	26.60	—	4.1	0.9	5.6	
2018年3月期	△30.37	—	△4.6	△1.5	0.2	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,096	14,817	46.2	658.70
2018年3月期	31,693	14,445	45.6	642.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,817百万円 2018年3月期 14,445百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,156	847	△620	7,876
2018年3月期	1,461	△363	△1,755	5,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	—	1.4
2019年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	33.8	1.4
2020年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0		40.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,480	7.8	970	79.0	750	176.8	500	△16.4	22.22

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	22,500,000株	2018年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,571株	2018年3月期	4,571株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,495,429株	2019年3月期	22,495,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,208	△17.5	275	—	37	—	345	—
2018年3月期	8,734	△15.3	△276	—	△788	—	△864	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.34	—
2018年3月期	△38.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,399	13,971	57.3	621.06
2018年3月期	24,139	13,851	57.4	615.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,971百万円 2018年3月期 13,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化にともなう世界経済への影響や金融資本市場の変動など不透明感が拡散しつつあるものの、雇用・所得環境の改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調を継続しました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、2018年2月1日にいわゆる改正遊技機規則が施行され、設置期限が残っている旧規則機と新規則適合機が混在するなど関連設備機器全般の需要も本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、機器事業は、設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、リリースしたパチスロ機の販売実績が予想値を大きく下回り、当社グループがコア事業とする機器事業全体の売上高は前期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所(発電能力合計24メガワット)を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行っております。

その他の事業は、連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造・酒販事業を行っております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当連結会計年度は売上高7,089百万円(前期比16.9%減)、セグメント利益490百万円(前期は54百万円の損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高662百万円(前期比2.7%減)、セグメント利益325百万円(前期比6.6%減)となりました。

(電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,024百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益333百万円(前期比31.1%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高720百万円(前期比15.1%増)、セグメント損失82百万円(前期は42百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高226百万円(前期比11.2%減)、セグメント損失18百万円(前期は13百万円の利益)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、9,723百万円(前期比12.6%減)、販売費及び一般管理費は1,726百万円(前期比4.9%減)、営業利益は542百万円(前期は24百万円の利益)、経常利益は271百万円(前期は504百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円(前期は683百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は32,096百万円（前期比403百万円増）となりました。

流動資産は13,870百万円（前期比1,654百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（2,383百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（503百万円増）がある一方で、受取手形及び売掛金の減少（699百万円減）、商品及び製品の減少（140百万円減）、仕掛品の減少（225百万円減）によるものです。

固定資産は18,225百万円（前期比1,251百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（498百万円減）、土地の減少（921百万円減）、貸倒引当金の増加（262百万円増）がある一方で、長期貸付金の増加（243百万円増）によるものです。

負債は17,278百万円（前期比30百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（443百万円増）、未払法人税等の増加（348百万円増）がある一方で、流動負債その他に含まれる未払金の減少（97百万円減）、未払消費税等の減少（99百万円減）及び前受金の減少（136百万円減）、長期借入金の減少（338百万円減）によるものです。

純資産は14,817百万円（前期比372百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（395百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が2,156百万円、投資活動による収入が847百万円、財務活動による支出が620百万円あったことにより、当連結会計年度末には7,876百万円（前連結会計年度末に比べて2,383百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,156百万円（前連結会計年度は1,461百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,065百万円、減価償却費805百万円、貸倒引当金の増加額261万円などの非資金項目、売上債権の減少額757百万円、たな卸資産の減少額440百万円、仕入債務の減少額431百万円これに有形固定資産売却益698百万円、違約金収入100百万円、前渡金の増加額503百万円などを加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、847百万円（前連結会計年度は使用した資金363百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,115百万円、融資による支出243百万円、これに有形固定資産の売却による収入2,266百万円などを加減した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20百万円（前連結会計年度は1,755百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済2,391百万円、配当金の支払額202百万円、これに長期借入れによる収入1,974百万円を加減した結果によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	40.9	43.6	45.6	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	29.8	37.5	37.1	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,346.2	1,004.9	1,682.2	929.4	610.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	14.2	9.3	16.9	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。また、新たに遊技場ホール向け据え置き型喫煙室ユニットの販売を見込んでおります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産の新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、安定的な売電量を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの安定供給に努めて参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高10,480百万円、営業利益970百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を予想しております。

次期（平成31年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（平成31年3月期）予想	10,480	970	750	500
当期（平成30年3月期）	9,723	542	271	598
増減額（百万円）	757	428	479	△98
増減率（%）	7.8	79.0	176.8	△16.4

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,713	7,876,132
受取手形及び売掛金	2,141,332	1,441,645
電子記録債権	1,213,805	1,137,249
商品及び製品	877,446	736,839
仕掛品	746,347	521,239
原材料	1,054,855	981,937
コンテンツ	3,074	0
その他	689,457	1,178,609
貸倒引当金	△2,940	△2,870
流動資産合計	12,216,093	13,870,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,675,374	6,843,389
減価償却累計額	△2,456,106	△2,467,097
建物及び構築物(純額)	4,219,267	4,376,291
機械装置及び運搬具	6,100,216	6,099,938
減価償却累計額	△1,884,844	△2,382,709
機械装置及び運搬具(純額)	4,215,371	3,717,229
工具、器具及び備品	2,237,093	2,225,887
減価償却累計額	△2,123,726	△2,117,874
工具、器具及び備品(純額)	113,366	108,013
土地	9,413,097	8,491,189
リース資産	17,185	18,021
減価償却累計額	△5,575	△8,499
リース資産(純額)	11,610	9,522
建設仮勘定	—	61,500
有形固定資産合計	17,972,713	16,763,746
無形固定資産		
ソフトウェア	119,365	127,842
のれん	67,453	—
その他	12,347	21,012
無形固定資産合計	199,166	148,855
投資その他の資産		
投資有価証券	350,886	320,736
長期貸付金	1,052,000	1,295,000
繰延税金資産	60,062	115,693
長期前払費用	382,567	370,235
その他	303,965	317,634
貸倒引当金	△844,300	△1,106,357
投資その他の資産合計	1,305,181	1,312,941
固定資産合計	19,477,062	18,225,542
資産合計	31,693,155	32,096,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,105	1,727,817
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,198	2,362,758
未払法人税等	119,067	467,236
賞与引当金	39,913	36,677
製品保証引当金	7,000	9,000
返品調整引当金	4,220	3,734
販売促進引当金	—	21,800
その他	581,020	242,789
流動負債合計	5,617,525	6,011,813
固定負債		
長期借入金	9,997,043	9,658,727
リース債務	22,191	16,764
繰延税金負債	377	—
役員退職慰労引当金	521,812	530,587
退職給付に係る負債	56,999	52,467
長期預り保証金	701,135	686,131
資産除去債務	331,063	322,019
固定負債合計	11,630,623	11,266,696
負債合計	17,248,148	17,278,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	13,102,959
自己株式	△4,271	△4,271
株主資本合計	14,383,465	14,779,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	38,528
その他の包括利益累計額合計	61,540	38,528
純資産合計	14,445,006	14,817,815
負債純資産合計	31,693,155	32,096,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,119,755	9,723,502
売上原価	9,277,072	7,455,284
返品調整引当金繰入額	2,202	△485
売上総利益	1,840,480	2,268,703
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	197,565	173,951
販売促進費	197,890	48,024
役員報酬	218,552	209,880
給料手当及び賞与	261,430	254,885
賞与引当金繰入額	20,805	18,904
退職給付費用	14,410	11,065
役員退職慰労引当金繰入額	8,774	8,774
製品保証引当金繰入額	7,000	9,000
貸倒引当金繰入額	△338	18,987
販売促進引当金繰入額	—	21,800
その他	890,106	951,027
販売費及び一般管理費合計	1,816,197	1,726,302
営業利益	24,282	542,400
営業外収益		
受取利息	4,539	6,010
受取配当金	7,670	6,545
企業立地奨励金	39,300	34,282
債務整理益	15,575	—
その他	28,077	31,579
営業外収益合計	95,163	78,418
営業外費用		
支払利息	86,277	78,494
貸倒引当金繰入額	522,223	243,000
その他	15,230	27,768
営業外費用合計	623,730	349,263
経常利益又は経常損失(△)	△504,284	271,556
特別利益		
固定資産売却益	51,093	698,874
違約金収入	—	100,000
特別利益合計	51,093	798,874
特別損失		
固定資産除売却損	52,486	2,145
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	52,486	5,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△505,676	1,065,285
法人税、住民税及び事業税	169,580	512,552
法人税等調整額	8,026	△45,547
法人税等合計	177,606	467,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,283	598,280
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△683,283	598,280

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,283	598,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,091	△23,012
その他の包括利益合計	35,091	△23,012
包括利益	△648,191	575,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△648,191	575,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,592,879	△4,271	15,269,207
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			△683,283		△683,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△885,742	—	△885,742
当期末残高	1,006,900	673,700	12,707,137	△4,271	14,383,465

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	26,449	26,449	15,295,656
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			△683,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,091	35,091	35,091
当期変動額合計	35,091	35,091	△850,650
当期末残高	61,540	61,540	14,445,006

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,707,137	△4,271	14,383,465
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,280		598,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395,822	—	395,822
当期末残高	1,006,900	673,700	13,102,959	△4,271	14,779,288

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	61,540	61,540	14,445,006
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,012	△23,012	△23,012
当期変動額合計	△23,012	△23,012	372,810
当期末残高	38,528	38,528	14,817,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△505,676	1,065,285
減価償却費	977,301	805,081
のれん償却額	16,863	67,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	516,920	261,987
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,000	2,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,231	△3,236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,389	△4,532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,774	8,774
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,202	△485
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	21,800
受取利息及び受取配当金	△12,210	△12,556
支払利息	86,277	78,494
固定資産売却益	△51,093	△698,874
固定資産除売却損	52,486	2,145
違約金収入	—	△100,000
売上債権の増減額(△は増加)	416,923	757,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	961,117	440,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,190,194	431,911
前渡金の増減額(△は増加)	△13,308	△503,874
その他	231,848	△223,888
小計	1,485,390	2,394,762
利息及び配当金の受取額	12,210	12,556
利息の支払額	△86,737	△79,045
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	50,213	△172,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,076	2,156,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,930	△1,115,094
有形固定資産の売却による収入	339,166	2,266,270
無形固定資産の取得による支出	△38,262	△48,276
無形固定資産の売却による収入	3,240	—
貸付けによる支出	△440,446	△243,000
貸付金の回収による収入	9,166	—
子会社株式の取得による支出	△25,200	△3,000
その他	△12,819	△9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,084	847,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	1,974,000
長期借入金の返済による支出	△2,542,715	△2,391,756
配当金の支払額	△202,487	△202,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755,202	△620,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657,210	2,383,418
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,924	5,492,713
現金及び現金同等物の期末残高	5,492,713	7,876,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が59,565千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が59,565千円増加しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が29,149千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画、制作、販売
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,534,210	680,694	1,023,512	626,181	255,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,260	—	25,326	627
計	8,534,210	726,954	1,023,512	651,507	255,783
セグメント利益又は損失(△)	△54,444	348,336	254,165	△42,542	13,100
セグメント資産	8,426,760	11,500,048	6,133,142	499,967	243,123
その他の項目					
減価償却費	167,946	196,514	572,820	18,562	4,029
のれん償却額	—	—	—	16,863	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,411	171,113	1,090	35,576	5,858

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,119,755	—	11,119,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,213	△72,213	—
計	11,191,968	△72,213	11,119,755
セグメント利益又は損失(△)	518,616	△494,333	24,282
セグメント資産	26,803,041	4,919,263	31,722,304
その他の項目			
減価償却費	959,873	17,427	977,301
のれん償却額	16,863	—	16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,050	—	239,050

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△494,333千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額4,919,263千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,089,615	662,073	1,024,301	720,941	226,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	42,340	—	5,350	657
計	7,091,355	704,414	1,024,301	726,291	227,227
セグメント利益又は損失(△)	490,297	325,420	333,188	△82,502	△18,202
セグメント資産	8,676,364	10,816,132	5,670,944	557,607	233,624
その他の項目					
減価償却費	68,920	181,863	504,964	27,315	4,803
のれん償却額	—	—	—	67,453	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,648	1,078,244	—	48,166	10,750

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	9,723,502	—	9,723,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,088	△50,088	—
計	9,773,590	△50,088	9,723,502
セグメント利益又は損失(△)	1,048,202	△505,801	542,400
セグメント資産	25,954,673	6,141,652	32,096,325
その他の項目			
減価償却費	787,867	17,213	805,081
のれん償却額	67,453	—	67,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,809	—	1,178,809

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△505,801千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,141,652千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,593,570 千円	機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,181,032千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	16,863	—	16,863	—	16,863
当期末残高	—	—	—	67,453	—	67,453	—	67,453

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	67,453	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	642円13銭	658円70銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△30円37銭	26円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△683,283 千円	598,280 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△683,283 千円	598,280 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,429 株	22,495,429 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	14,445,006 千円	14,817,815 千円
普通株式に係る純資産額	14,445,006 千円	14,817,815 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,571 株	4,571 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,429 株	22,495,429 株